

特定非営利活動法人 Japan Hair Donation & Charity 定款

1. 総則

(名称)

1. この法人は、特定非営利活動法人 Japan Hair Donation & Charity という。

(事務所)

2. この法人は、主たる事務所を大阪市北区豊崎3丁目8番18号に置く。

2. 目的及び事業

(目的)

3. この法人は、小児ガンや白血病などの治療により、頭髪を失った子供達に対し、かつらを製作する目的で毛髪を提供する、もしくはかつら自体を安価で製作・提供する事業を行い、重病に苦しむ子供達の社会性を復権させると共に、彼らの人格や人権の尊重に寄与することを目的とする。

また同じく、乳ガン等の治療により頭髪を失った女性に対しても、同じ目的のもとに毛髪やかつらの提供をはじめとして、頭髪化粧品や医薬部外品の研究開発や製造販売事業を通じて、社会性の復権をサポートすることを目的とする。

(活動の種類)

4. この法人は、第3条の目的を達成する為、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

(第1号) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動

(第2号) 社会教育の推進を図る活動

(第6号) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動

(第10号) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動

(第12号) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動

(第13号) 子どもの健全育成を図る活動

(事業の種類)

5. この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

1. 特定非営利活動に係る事業

- ①頭髪を失った子供や女性に対する相談事業
- ②毛髪の買取りや寄付に係る事業
- ③かつらのリサイクルやメンテナンスに係る事業
- ④発毛や育毛に係る事業
- ⑤医薬部外品や頭髪化粧品の研究開発・製造販売事業
- ⑥かつらの製造・販売事業
- ⑦啓発運動、講習会等の開催に係る事業
- ⑧その他、目的を達成する為に必要な事業

3. 会員

(種別)

6. この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。
1. 正会員 この目的に賛同して入会した個人
 2. 賛助会員 この法人の事業を賛助する為に入会した個人又は団体

(入会)

7. 会員の入会については、特に条件を定めない。
2. 正会員又は賛助会員として入会しようとするものは、入会申込書により代表理事に申し込むものとし、代表理事は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
 3. 代表理事は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

8. 正会員又は賛助会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。
- 2 会員が納入した会費及びその他の拠出金品は、その理由を問わずこれを返却しない。

(資格の喪失)

9. 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
1. 退会届の提出をしたとき。
 2. 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
 3. 正当な理由なく会費を滞納し、催告を受けてもそれに応じず、納入しないとき。
 4. 除名されたとき。

(退会)

10. 会員は、別に定める退会届を代表理事に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

11. 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。
- 1.この定款に違反したとき。
 - 2.この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
 - 3.この法人の秩序を著しく害し、又は、公序良俗に反する行為をしたとき。

4. 役員

(種別及び定数)

12. この法人に次の役員を置く。

1. 理事 3人以上 10人以内
2. 監事 1人以上 3人以内

(選任等)

13. 理事及び監事は、総会において正会員の中から選任する。
2. 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。
3. 理事の中からその互選によって、次の役職者を選任する。
 - ① 代表理事 1名
 - ② 副代表理事 2名以内
4. 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

(理事の職務)

14. 代表理事は、この法人を代表し、その業務を統括する。
2. 副代表理事は、代表理事を補佐し、代表理事に事故あるとき又は代表理事が欠けたときは、代表理事があらかじめ指定した順序によって、その職務を代行する。
3. 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
4. 監事は、次に掲げる職務を行う。
 1. 理事の業務執行の状況を監査すること。
 2. この法人の財産の状況を監査すること。
 3. 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 4. 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 5. 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

15. 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
 2. 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
 3. 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
 4. 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

16. 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

17. 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- 1.心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- 2.職務上の義務違反、その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

18. 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。
2. 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
 3. 前2項に関し必要な事項は、理事会において別に定める。

5. 総会

(種別)

19. この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

20. 総会は、この法人最高の意思決定機関であり、正会員をもって構成する。
- 2 正会員以外の会員は、総会に出席し意見を述べることができる。

(権能)

21. 総会は、以下の事項について議決する。
1. 定款の変更
 2. 解散
 3. 合併
 4. 事業計画及び収支予算並びにその変更
 5. 事業報告及び収支決算
 6. 役員の選任又は解任、及び職務
 7. 入会金及び会費の額
 8. その他運営に関する重要事項

(開催)

22. 通常総会は、毎事業年度1回開催する。
2. 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
 1. 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
 2. 正会員総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
 3. 第14条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

23. 総会は、第22条第2項第3号の場合を除き、代表理事が招集する。
2. 代表理事は、第22条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3. 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも10日前までに通知しなければならない。

(議長)

24. 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

25. 総会は、正会員総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

26. 総会における議決事項は、第23条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の3分の2以上の同意があった場合は、この限りではない。
 2. 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

27. 各正会員の表決権は、平等なるものとする。
 2. やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
 3. 前項の規定により表決した正会員は、第25条、第26条第2項、第36条第1項第2号及び第42条の適用については、総会に出席したものとみなす。
 4. 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

28. 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 1. 日時及び場所
 2. 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 3. 審議事項及び議決事項
 4. 議事の経過の概要及び議決事項
 5. 議事録署名人の選任に関する事項
 2. 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名押印しなければならない。

6. 理事会

(構成)

29. 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

30. 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。
1. 総会に付議すべき事項
 2. 総会の議決した事項の執行に関する事項
 3. その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

31. 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
1. 代表理事が必要と認めたとき。
 2. 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
 3. 第14条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

32. 理事会は、代表理事が招集する。
2. 代表理事は、第31条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から7日以内に理事会を招集しなければならない。
 3. 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

33. 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。ただし、代表理事に支障あるときは、副代表理事又は代表理事が指名する理事がこれにあたる。

(議決)

34. 理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した理事の3分の2以上の同意があった場合は、この限りではない。
2. 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

35. 各理事の表決権は、平等なるものとする。
2. やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
 3. 前項の規定により表決した理事は、第36条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
 4. 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

36. 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
1. 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記するこ

と。)

2. 審議事項及び議決事項
3. 議事の経過の概要及び議決事項
4. 議事録署名人の選任に関する事項
2. 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人1名が記名、押印する。

7. 資産及び会計

(資産の構成)

37. この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。
 1. 設立当初の財産目録に記載された財産
 2. 入会金及び会費
 3. 寄付金品及び助成金
 4. 財産から生じる収入
 5. 事業に伴う収入
 6. その他の収入

(資産の管理)

38. この法人の資産は、理事会の議決を経て、代表理事が管理する。
 - 2 この法人の経費は、資産をもって支弁する。

(収支予算及び決算)

39. この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、総会で決定する。
 - 2 収支決算は事業年度終了後3ヶ月以内に、事業報告書、財産目録、賃借対照表及び収支計算書と共に監事の監査を受け、監査報告書を添えて総会の承認を得なければならない。
 - 3 この法人の会計については、一般会計の他、必要に応じて特別会計を設けることができる。
 - 4 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

40. この法人の事業年度は、毎年9月1日に始まり翌年8月31日に終わる。

(臨機の措置)

41. 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

8. 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

42. この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の3分の2以上の多

数による議決を経、かつ、軽微な事項として法第25条第3項に規定する以下の事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

1. 主たる事務所及び従たる事務所の所在地（所轄庁の変更を伴わないもの）
2. 資産に関する事項
3. 公告の方法

（解散）

43. この法人は、次に掲げる事由により解散する。
 1. 総会の決議
 2. 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 3. 正会員の欠亡
 4. 合併
 5. 破産手続開始の決定
 6. 所轄庁による設立の認証の取消し
2. 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の5分の4以上の承諾を得なければならない。
3. 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）

44. この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会で定める他の特定非営利活動法人に譲渡するものとする。

9. 事務局及び職員

（設置）

45. この法人の事務を処理する為、事務局を設置する。
 - 2 事務局には所要の職員を置く。
 - 3 職員は代表理事が任免する。
 - 4 理事は職員を兼任することができる。
 - 5 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会において定める。

（書類及び帳簿の備置き）

46. 事務局は、主たる事務所において、定款、その認証及び登記に関する書類の写しを備え置かなければならない。
 - 2 事務局は、毎事業年度初めの3ヶ月以内に、前年度における下記の書類を作成しこれらを、その翌々事業年度の末日までの間、主たる事務所に備え置かなければならない。
 - ① 前事業年度の事業報告書・財産目録・貸借対照表・収支計算書
 - ② 役員名簿（前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所を記載した名簿）
 - ③ 前号の役員名簿に記載された者のうち、前事業年度において報酬を受けた事がある者全

員の氏名を記載した書面

- ④ 前事業年度において、正会員であった10人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者氏名）及び住所又は居所を記載した書面

(閲覧)

47. 会員及び利害関係人から、前条の備付け書類の閲覧請求があったときは、正当な理由が無い限り、これに応じなければならない。

10. 公告の方法
(公告の方法)

48. この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府NPO法人ポータルサイトに掲載して行う。

11. 雑則
(細則)

49. この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、代表理事がこれを定める。

附則

1. この定款は、この法人の成立の日から施行する。
2. この法人の設立当初の役員並びにその役職は、第13条第1項及び第3項の規定にかかわらず次に掲げる通りとし、その任期は第15条第1項にかかわらず、平成23年8月31日までとする。

- (1)代表理事 渡辺 貴一
- (2) 理事 今西 治雄
- (3) 理事 浅野 憲真
- (4) 監事 大前 考平

3. この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第39条第1項の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
4. この法人の設立当初の事業年度は、第40条の規定にかかわらず、成立の日から平成22年8月31日までとする。
5. この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

- | | | | | | |
|-------|-----|----|-----|----|--------|
| ① 正会員 | 入会金 | 0円 | 年会費 | 1口 | 10000円 |
| ②賛助会員 | 入会金 | 0円 | 年会費 | 1口 | 20000円 |

特定非営利活動法人 Japan Hair Donation & Charity

設立代表者 渡辺 貴一

以上は、当法人の定款に相違ありません。

平成29年10月31日

特定非営利活動法人 Japan Hair Donation & Charity

代表理事 渡辺 貴一